

# マンスリー・トピックス

NO. 027

平成26年1月17日

## 先行指標から見た設備投資

参事官（経済財政分析—総括担当）付 堀 達也 ※

杉野 弘樹 ※

藤井 幹士 ※

参事官（経済財政分析—総括担当）付参事官補佐 権田 直 ※

### 【概要】

1. 設備投資の動向は景気に大きな影響を与えるとともに、経済の好循環実現のためには、その回復が重要である。本稿では、機械受注統計などの先行指標の動向から設備投資の基調や先行きについて分析した。
2. 機械設備投資の先行指標である機械受注統計を見ると、2013年春に受注額は大幅に増加したものの、資本財出荷指数は伸び悩んでいた。その背景として、2013年前半は、受注から出荷までの期間（ラグ）が比較的長い機種種の受注が増加していたため、販売・出荷への反映に時間を要したことが考えられる。一方、2013年年央以降、ラグの比較的短い機種種の受注が増加しており、2013年後半～2014年前半にかけて両者が発現することにより、機械設備投資が増加していくことが期待される。
3. 構築物投資の先行指標である建築工事費予定額を見ると、2012年年央から2013年年央まで急増し、その後増勢がやや鈍化している。一方、構築物投資は、建築工事費予定額が計上される時点に対して半年～1年程度のラグをもって発現するため、2013年に引き続き、2014年前半も増加基調を維持すると見られる。店舗について当面は工期の短いホームセンター等の構築物投資が発現するとともに、工期の長い総合スーパーについても2013年に工事費予定額が増加したことから、2014年以降構築物投資の増加に寄与していくものと見られる。また、事務所の構築物投資も、2013年に入ってから需給改善を背景に、2014年から2016年にかけて増加基調で推移していくことが期待される。

\* 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

## 1. はじめに

設備投資の動向は景気と密接に関係しており、経済の好循環実現のためにはその回復が重要である。安倍政権の成長戦略においても設備投資に対する施策が盛り込まれ、以前にも増して関心が高まっている。2013 年年央以降、我が国の設備投資は、企業収益やマインドの改善等を背景に、非製造業を中心に持ち直しの動きが見られる。しかし、2013 年前半に機械受注統計などの先行指標が大幅に増加するなかで、設備投資の一致指標の動きは力強さがなく、先行指標から設備投資を予測する上で不確実性が高かった。

本稿では、設備投資の中でも機械設備投資と構築物投資に焦点をあて、機械受注統計や建築着工統計などの先行指標から、今後の設備投資の動向を考察する。

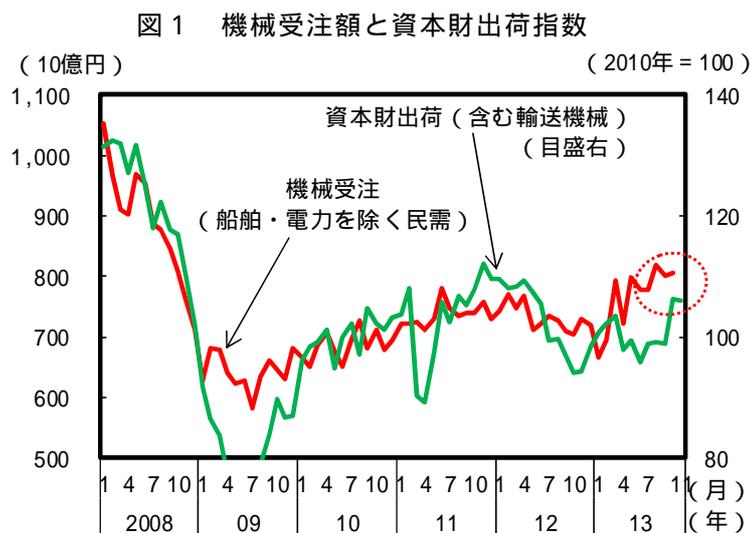
## 2. 機械設備投資の動向

### (1) 機械受注額及び資本財出荷の動向

(機械受注額は 2013 年春以降持ち直し)

本節では、機械設備投資について検討しよう<sup>1</sup>。機械設備投資の先行指標は内閣府「機械受注統計調査報告」(以下「機械受注統計」という)の機械受注額である。機械受注統計は、設備投資動向を早期に把握することを目的として、機械製造業者の受注する設備用機械類の受注状況を調査する統計調査である。先行研究によれば機械受注額は、機械設備投資に対して 1 四半期～ 2 四半期程度先行すると指摘されている<sup>2</sup>。

機械受注統計の推移を見ると、2013 年春に大幅に増加し、その後も持ち直しが続いている(図 1)。



(備考) 内閣府「機械受注統計調査報告」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。

<sup>1</sup> この他にソフトウェア投資がある。機械設備、構築物、ソフトウェアは、それぞれ設備投資の約 60%、約 25%、約 15%を占める。

<sup>2</sup> 内閣府(2006)、経済産業省(2008)参照。

(資本財出荷は、2013年10月以降大幅に増加)

次に、機械設備投資の一致指標である資本財出荷指数(経済産業省「鉱工業指数」)の推移を確認しよう。鉱工業指数は、鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫に係る諸活動などの把握を行う統計であり、このうち資本財出荷指数は機械設備投資の一致指標である。

資本財出荷指数の推移を見ると、2013年前半は伸び悩んでいたものの、10月以降、大幅に増加している。

このように、機械設備投資の先行指標である機械受注額が2013年春以降持ち直した後、一致指標である資本財出荷指数が10月以降に持ち直しており、受注が実際の設備投資として発現しつつあると見られる。しかし、そのラグは先行研究と比べるとやや長めとなっており、先行指標である機械受注から機械設備投資の動向を予測する上で不確実性も高かった。

そこで、次に機種別に受注と販売・出荷のラグを見ることで、その背景を探ってみよう。

( 2 ) 機械受注統計における機種別のラグ

( 機械受注額の先行性は、企業の機械設備投資のプロセスに伴って生じる )

( 1 ) でみたように、機械受注統計における機械受注額は、設備投資として発現するまでに一定の時間を要する。

企業の機械設備投資は、一般的に表 1 のようなプロセスで行われると考えられる。このため、特に機械設備投資においては、機種によって受注 ( ) と販売・出荷 ( ) の間に一定程度のラグが存在しており、機械受注額が設備投資の先行指標とされるのは、このような投資プロセスにおけるラグに基づくものである。

表 1 機械設備投資のプロセス

プロセス		対応する統計の例
需要側 (設備投資を行う企業)	設備投資計画を策定し、設備投資を行うことを決定する。	・日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の設備投資計画(ただし、機械設備のみでなく構築物も含む)
供給側 (設備を供給する機械メーカー)	機械メーカーが機械設備を受注する。	・内閣府「機械受注統計」の受注額
供給側 (設備を供給する機械メーカー)	機械メーカーが機械設備を製造し、需要側に販売・引き渡し・検収・据え付けを行う。	・「機械受注統計」の販売額 ・「鉱工業指数」の資本財出荷指数
需要側 (設備投資を行う企業)	需要側が、有形固定資産等として決算書類に計上する。	・財務省「法人企業統計」における有形固定資産額等(ただし、機械設備のみでなく構築物も含む)

( 各機種別のラグを長期・中期・短期に分類 )

機械受注統計における各機種の受注に対する販売・出荷のラグを推定した。推定にあたっては、基本的に機械受注統計における機種ごとの受注額と販売額<sup>3</sup>の時差相関を求め、最も高い相関が見られた期間をラグとした。しかし、機械受注統計の受注額と販売額の時差相関からラグを特定することが困難な一部の機種については、機械受注統計の販売額の代わりに鉱工業指数において対応する品目の出荷指数を用いて時差相関を求めた<sup>4</sup>。さらに、上記のいずれの方法においてもラグを特定できなかった場合は、ヒアリングに基づきラグを推定した<sup>5</sup>。

<sup>3</sup> 受注額及び販売額については、内閣府による季節調整値(月次)を用いた。

<sup>4</sup> 出荷指数は季節調整値(月次)。この方法では、機械受注統計と鉱工業指数の品目カバレッジが一致しない点、機械受注統計は金額ベースであるのに対し、鉱工業指数は数量ベースである点に留意する必要がある。

<sup>5</sup> 販売額や出荷指数による方法でラグを特定することが困難であった理由として、12か月を超えるラグが想定される金額規模の大きい案件による振れの影響が大きいことなどが考えられる。

表2 機械受注と出荷の間の機種別ラグ

機械受注		鉱工業指数上の対応項目	ラグ	推定方法 備考参照	分類 備考参照
全体		-	3か月		中期
原動機	原子力原動機	ボイラ・原動機	6か月以上		長期
	火水力原動機		6か月以上		長期
	内燃機関	はん用内燃機関	3か月		中期
重電機	発電機	回転電気機械	6か月以上		長期
	その他重電機	静止電気機械 開閉制御装置・機器	2か月		中期
電子・通信機械	電子計算機	電子計算機	8か月		長期
	通信機	通信機械	2か月		中期
	電子応用装置	電子応用装置	0か月		短期
	電気計測器	電気計測器	2か月		中期
	半導体製造装置	半導体・フラットパネル製造装置	3か月		中期
	風水力機械	風水力機械・油圧機器	1か月		短期
	運搬機械	運搬機械	2か月		中期
	産業用ロボット	産業用ロボット	2か月		中期
	金属加工機械	金属加工機械	6か月		長期
	化学機械	化学機械	7か月		長期
	冷凍機械	冷凍機・応用製品	0か月		短期
産業機械	合成樹脂加工機械	射出成形機	4か月		中期
	繊維機械	繊維機械	4か月		中期
	建設機械	土木建設機械	2か月		中期
	鉱山機械				
	農林用機械	農業用機械	0か月		短期
	その他	生活関連産業用機械	0か月		短期
工作機械	金属工作機械	3か月		中期	
鉄道車両	鉄道車両	6か月		長期	
道路車両	産業車両	0か月		短期	
航空機	航空機	6か月以上		長期	
船舶	船舶・同機関	6か月以上		長期	

(備考)

- 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
 なお、「鉄道車両」の出荷指数は公表されていないため、出荷指数とウェイトを用いて、まず「輸送機械工業」から「輸送機械工業(除:船舶・同機関、鉄道車両、航空機)」を除き、「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」を求めた後、そこから「船舶・同機関」、「航空機」を除くことによって、「鉄道車両」を求めた。
- 推定方法は以下の通り。  
 機械受注統計の受注額及び販売額(いずれも月次、内閣府による季節調整値)について時差相関を求め、最も高い相関がみられた期間をラグとする。  
 (の方法によりラグの特定が困難な場合)機械受注統計の受注額と鉱工業指数上の対応する項目の出荷指数(月次、季節調整値)について時差相関を求め、最も高い相関がみられた期間をラグとする。  
 (及びの方法によりラグを特定することが困難な場合)ヒアリングに基づきラグを推定する。
- ラグの長短に応じて、以下の基準に基づき、機種の分類を行った。  
 長期:6か月以上の機種、中期:2か月~4か月の機種、短期:0か月~1か月の機種

以上を踏まえ、機械受注統計における各機種のラグについて、長期のラグを持つ機種（長期ラグ機種）、中期のラグを持つ機種（中期ラグ機種）、短期のラグを持つ機種（短期ラグ機種）の3種類に分類した（表2）。2012年の機械受注額に占める割合を見ると、長期ラグ機種と中期ラグ機種が約4割であるのに対し、短期ラグ機種は約15%となっている（表3）。

表3 ラグごとの機種分類

機種分類	ラグ	各分類に含まれる機種	ウェイト 2012年度の 受注額対比
長期ラグ機種	6か月以上	原子力原動機、火水力原動機、発電機、電子計算機、金属加工機械、化学機械、鉄道車両、航空機、船舶	約45%
中期ラグ機種	2か月 ～4か月	内燃機関、その他重電機、通信機械、電子計測器、半導体製造装置、運搬機械、産業用ロボット、合成樹脂加工機械、繊維機械、建設機械、鉱山機械、工作機械	約41%
短期ラグ機種	0か月 ～1か月	電子応用装置、風水力機械、冷凍機械、農林用機械、その他産業機械、道路車両	約15%

（長期ラグ機種は2013年前半、中期ラグ機種は2013年年央に増加）

表3における分類に基づき、機械受注額の前月比について、各ラグ分類別に寄与度分解を行った（図2）。これによると、2012年における機械受注額は、長期ラグ機種の振れ幅が大きく、一進一退で推移していた。

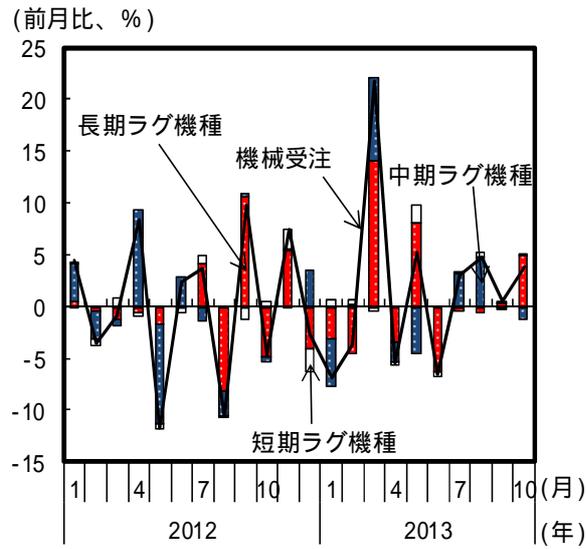
2013年前半は、3月に長期ラグ機種と中期ラグ機種の増加がいずれも大きく寄与しており、5月に長期ラグ機種の増加が大きく寄与した。他方、2013年後半に入ると、7月と8月に中期ラグ機種の増加が大きく寄与した。

このように、2013年における機械受注額の増加は、前半に長期ラグ機種の増加が全体をけん引したのに対し、年央に中期ラグ機種が増加したことがわかる。長期ラグ機種は、受注から販売・出荷までに半年以上のラグが存在するため、2013年3月に大きく増加した長期ラグ機種の受注が、販売・出荷に反映されるのは、早くとも2013年9月以降になると見られる。他方、中期ラグ機種は、受注から販売・出荷までに約3か月程度のラグが存在するため、2013年7月に増加した中期ラグ機種の受注は、2013年10月以降に販売・出荷に反映されると考えられる。

以下では、2013年前半の受注の増加をけん引した長期ラグ機種と2013年年央に増加した中期ラグ機種について、受注と出荷の関係を見ていくこととしたい<sup>6</sup>。

<sup>6</sup> 短期ラグ機種については、ラグがほとんど存在しない機種であり、全体に占める規模も比較的小さいことから、以下では、長期ラグ機種と中期ラグ機種に絞って分析を行う。

図2 機械受注のラグ分類別の前月比寄与度



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。  
 2. 受注額は、民需機種別受注額(内閣府による季節調整値)を用いている。

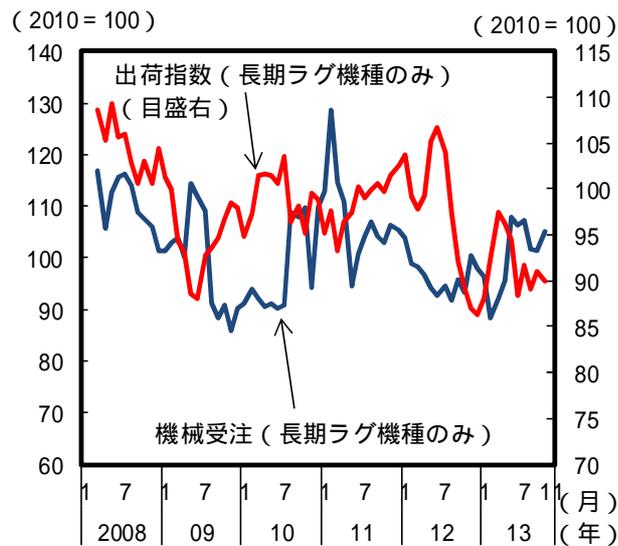
(3) 長期ラグ機種の受注と販売・出荷の動向

(長期ラグ機種の機械受注は、2013年春に増加したものの、出荷は横ばい)

まず、長期のラグを持つ機種別に、受注と出荷の推移から見ていこう。

長期ラグ機種の機械受注額は2013年3月に大きく増加した後、増勢が一段落している(図3)。他方、資本財出荷指数は、2013年初に大きく増加し、その後6月にかけて減少し、それ以降は横ばいで推移している。

図3 長期ラグ機種の機械受注と資本財出荷



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計調査報告」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
 2. 機械受注額は、民需機種別受注額(内閣府による季節調整値)を2010年=100として基準化した指数の後方3か月移動平均値を用いている。

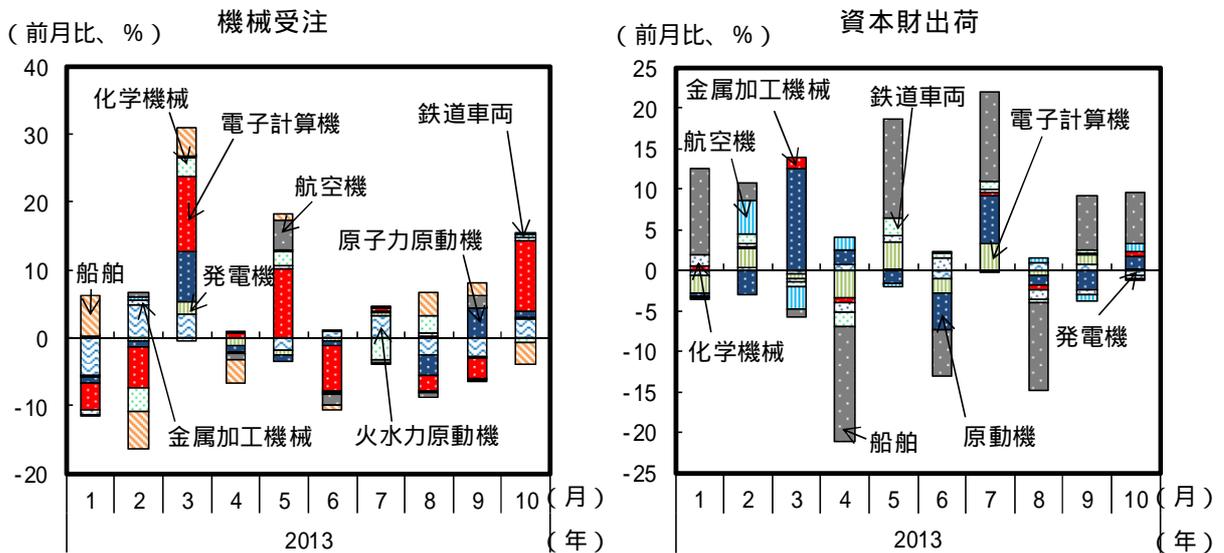
(長期ラグ機種の受注は、2013 年末～2014 年にかけて出荷される見込み)

次に、長期ラグ機種の機械受注額と出荷について、機種別(品目別)の寄与度分解を見てみよう(図4)。まず、機械受注額について見ると、2013 年 3 月及び 5 月の最も大きな増加要因として電子計算機が挙げられる。これは金融機関向けに出荷された大型のコンピュータなどであると考えられる。また、表 2 によると、電子計算機<sup>7</sup>は約 8 か月のラグを持つことから、3 月の受注は 2013 年末頃に、5 月の受注は 2014 年前半に出荷に反映されるものと考えられる。実際に、2013 年 11 月は電子計算機の出荷が大きく増加しており、特にはん用コンピュータやデスクトップ型パソコンといった品目で大きく増加している<sup>8</sup>。

また、2013 年 3 月と 5 月には、それぞれ原子力原動機と航空機の受注額も大きく増加している。いずれも案件によってラグの振れ幅が大きく、出荷への反映時期について一概に言えないものの、半年～数年以内には出荷につながるものと見られる<sup>9</sup>。

さらに、足下の受注の動向を見ると、2013 年 9 月は原子力原動機、10 月は電子計算機が増加している。原子力原動機の出荷への反映時期については前述の通り一概には言えないものの、電子計算機については 2014 年年央に出荷されることが期待される。

図 4 長期ラグ機種における機械受注と資本財出荷の前月比寄与度



(備考) 内閣府「機械受注統計調査報告」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。

<sup>7</sup> 電子計算機には、大型のはん用コンピュータやサーバーなどに使用されるミッドレンジコンピュータなどが含まれる。

<sup>8</sup> 11 月のはん用コンピュータの出荷指数は前月比 182.7% 増、デスクトップ型パソコンの出荷指数は同 19.8% 増であった。なお、11 月の資本財出荷指数は、航空機の指数が公表されていないため、鉄道車両の推計値が求められない。このため、図 4 に反映していない。

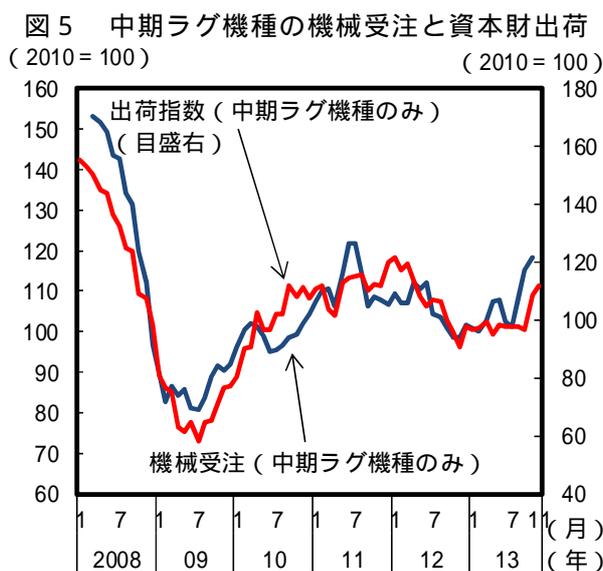
<sup>9</sup> 原子力原動機には、原子炉設備、核燃料集合体及び部分品、核燃料サイクル設備などが含まれる。航空機には、飛行機、プロペラ、人工衛星、航空機用ピストンエンジンなどが含まれる。

#### (4) 中期ラグ機種の受注と出荷の動向

(2013年7月以降の中期ラグ機種の受注は、10月以降の出荷に反映)

続いて、中期のラグを持つ機種の受注と出荷の動向を見ていこう。

中期ラグ機種の機械受注額は2013年初に大きく増加した後、2013年年央にかけて減少したものの、7月以降大きく増加に転じた(図5)。他方、中期ラグ機種の出荷は、2012年末から横ばいで推移していたが、2013年10月以降大きく増加した。この背景として、7月以降に増加した中期ラグ機種の受注が、3か月程度のラグをもって、10月以降の出荷に反映されたものと考えられる。



- (備考) 1. 内閣府「機械受注統計調査報告」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 機械受注額は、民需機種別受注額(内閣府による季節調整値)を2010年 = 100として基準化した指数の後方3か月移動平均値を用いている。

(中期ラグ機種の受注は、2013年末～2014年初に出荷される見込み)

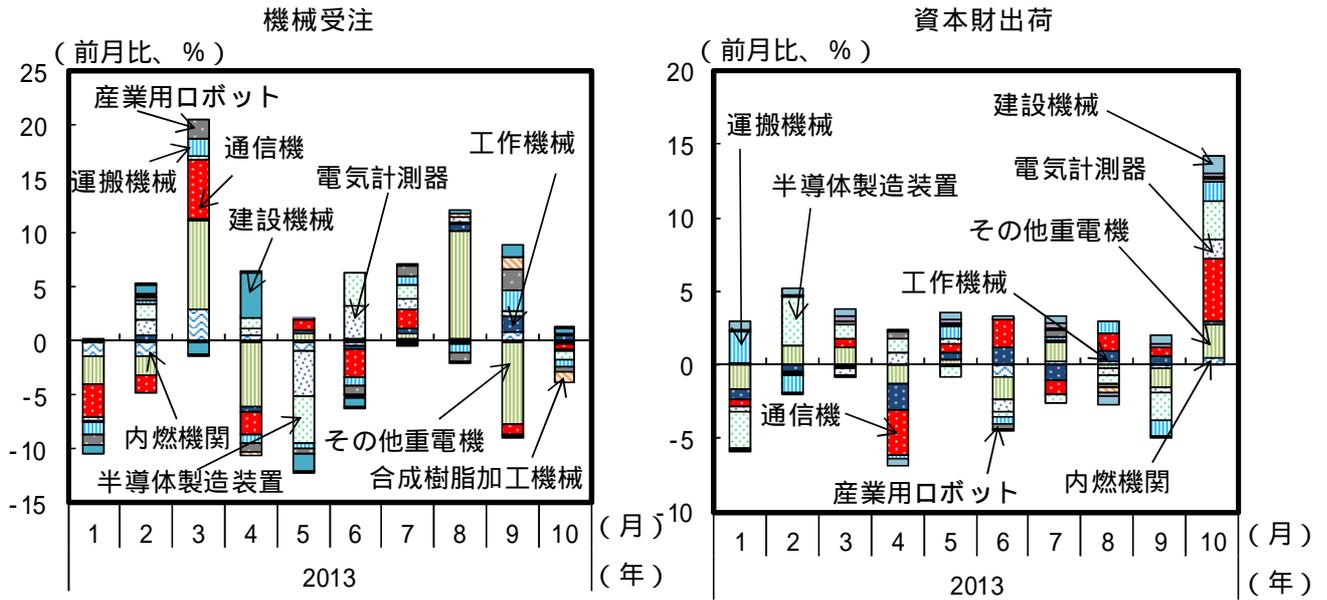
次に、中期ラグ機種の機械受注額と資本財出荷指数について、機種別(品目別)の寄与度分解を見てみよう(図6)。まず、機械受注額について見ると、2013年3月に通信機<sup>10</sup>とその他重電機<sup>11</sup>で大きく増加したものの、4月はその反動減が見られたことから、2～4か月後の出荷に大きな変化は生じなかった。

他方、2013年7月以降の機械受注額の推移を見ると、8月と9月にその他重電機的大幅増加と反動減が見られるものの、幅広い品目で増加している。具体的には、工作機械や産業用ロボット、合成樹脂加工機械などといった製造業向け設備投資に関する機種が増加しており、製造業における設備投資意欲の回復がうかがえる。これらの受注は、2013年末～2014年初にかけて出荷に反映されるものと考えられる。

<sup>10</sup> 通信機には、電話機、伝送装置、固定局通信装置、移動局通信装置などが含まれる。

<sup>11</sup> その他重電機には、電動機、電力用変圧器、開閉制御装置などが含まれる。

図6 中期ラグ機種における機械受注と資本財出荷の前月比寄与度



(備考) 内閣府「機械受注統計調査報告」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。

以上をまとめると、2013 年前半の長期ラグ機種種の受注と、2013 年央以降の中期ラグ機種種の受注は、2013 年後半～2014 年前半にかけて出荷に反映され、機械設備投資は増加していくことが期待される。

### 3．構築物投資の動向

#### (1) 建設工事費予定額と建設財出荷の動向

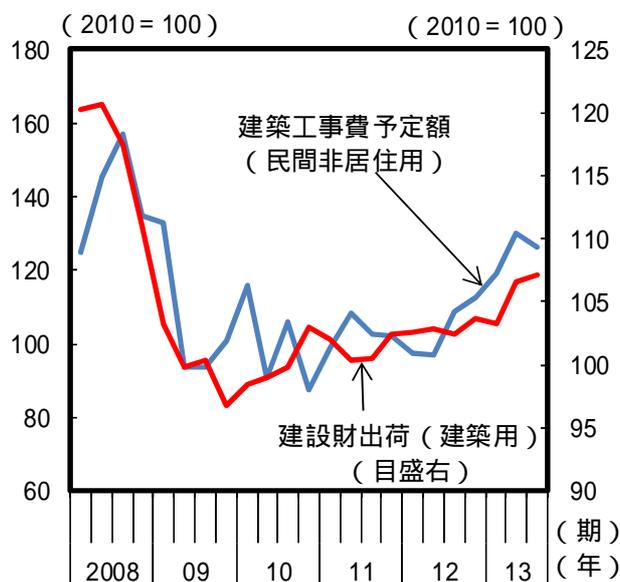
(構築物投資は、2014 年前半にかけて増加基調を維持する見込み)

本節では、設備投資の民間非居住用構築物投資（以下「構築物投資」という）について検討しよう。国土交通省「建築着工統計」の「建築工事費予定額（民間非居住用）」は、着工月に建築工事費予定額の全額を計上するため、その後徐々に実現する構築物投資に対する先行指標とされており、代表的な構築物投資の一致指標である建設財出荷（建築用）との間には、半年～1年程度のラグがあるとされている<sup>12</sup>。

建築工事費予定額は 2012 年年央～2013 年年央まで急増し、その後増勢がやや鈍化している（図 7）。一方、構築物投資は、建築工事費予定額が計上される時点に対して半年～1年程度のラグをもって発現するため、2013 年に引き続き、2014 年前半も増加基調を維持すると見られる。

以下では、構築物投資発現のタイミングを精査するため、用途別に検証する（図 8）。

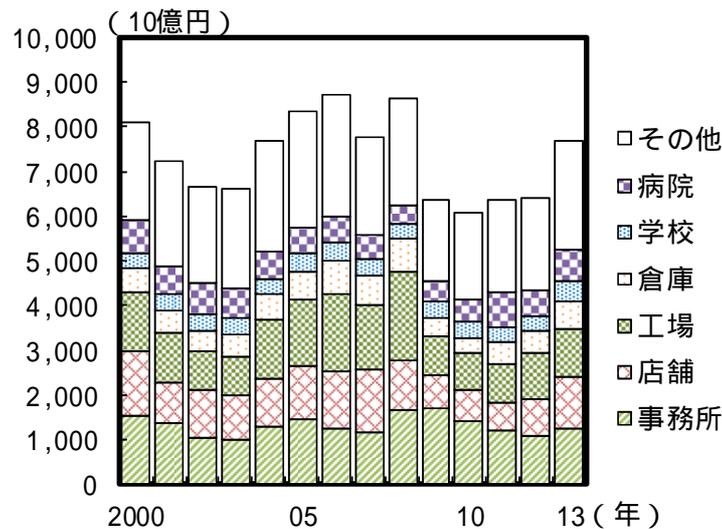
図 7 建築工事費予定額と建設財出荷（建築用）



(備考) 国土交通省「建築着工統計」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。

<sup>12</sup> 建設財は、建築用と土木用の2つの用途に分類される。このうち土木用には、公共工事向けが多く含まれると考えられることから、ここでは建築用途の建設財出荷を構築物投資の先行指標として取り上げる。

図8 用途別の建築工事費予定額（民間非居住用）



（備考）国土交通省「建築着工統計」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
13年は1～11月を年率化。

## （2）オフィスビルの需給動向とオフィスビル投資

（オフィスビル投資は、2014年～2016年にかけて増加基調で推移する見込み）

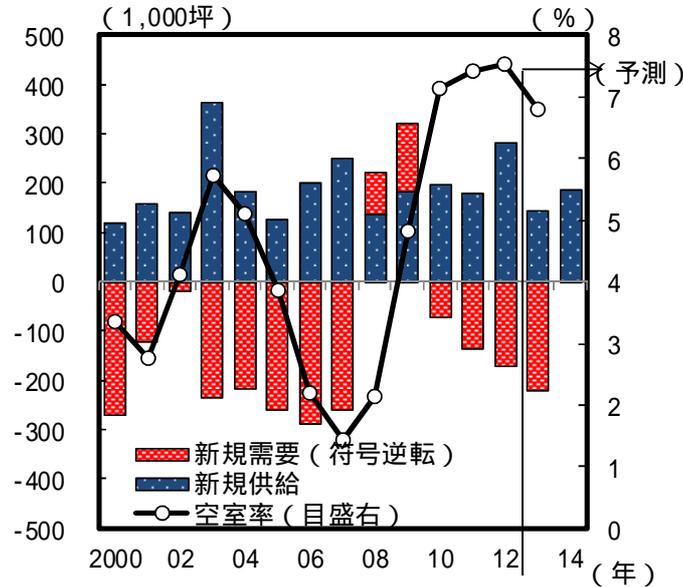
図8における事務所の工事費予定額の増加が、今後、構築物投資にどのように反映されていくかを検討しよう。ここでは、オフィスビル需給が空室率に反映され、それが新規供給に結びつくまでのラグを手掛かりに検討する。なお、統計データの制約や建築工事費予定額に占めるシェアの高さから、今回は東京都23区に絞って確認する。

まず、東京都23区のオフィスビルの需給状況を見てみよう（図9）。2013年の新規供給は、リーマンショック前に計画したビルの完成が2012年に相次ぎ、2003年以来の高水準を記録したことを受けて、半減した。一方、企業のオフィス需要は2011年以降着実に増加している。この背景として、景気の持ち直しがオフィス需要を高めたことに加え、東日本大震災以降、首都圏においても災害時の事業継続性を意識して、耐震性の優れたオフィスビルへ移転する企業が増加したことがあると考えられる。

2013年は新規供給が半減する一方、新規需要が増加するため、需給バランスが改善し、空室率は低下していくと予測されている。

図9から空室率と新規供給の関係を見ると、空室率が低下した後、2～3年後に新規供給が増加する傾向がある。このため、新規供給は2014年に増加した後も、2015年～2016年にかけて増加基調で推移すると見込まれる。

図9 東京23区のオフィスビル需要



(備考) CBRE により作成。新規需要の13年は1 - 9月期の季節調整値を年率化。季節調整値は内閣府の試算値、予測はCBREによるもの。

### (3) 大規模小売店舗立地法の届出面積と店舗数の動向

(総合スーパーなどの店舗着工が増加、ドラッグストアの出店数も増加)

次に、店舗に関する投資の動向を業態別に分析する。そのため、大規模小売店立地法(以下「大店立地法」という。)に基づく届出のデータを利用して、大型店舗の出店動向について確認する<sup>13</sup>。

届出面積を見ると、工期が比較的短いと考えられるホームセンターが2012年に増加しており、2012年から2013年にかけて構築物投資の増加に寄与したと考えられる(図10)。また、2013年は総合スーパーが店舗面積の増加に大きく寄与している。店舗面積に占める寄与の高さから推察すると、これらの総合スーパーは工期が長い大規模店舗と考えられることから、2014年以降の構築物投資増加への寄与が期待できる。

総合スーパーの出店が増加している要因としては、高齢化などで利便性の高い地域への人口回帰が進むなかで、市街地を中心に大型店舗を出店していること、主要都市での駅前再開発のため、地方公共団体が大型店舗の出店を誘致するようになったこと、

耐震性の高い建築への建て替え需要により、既存店を閉店して利便性の高い地区で出店していることがあげられる<sup>14</sup>。また、このところ地方都市では製造業各社の工場閉鎖な

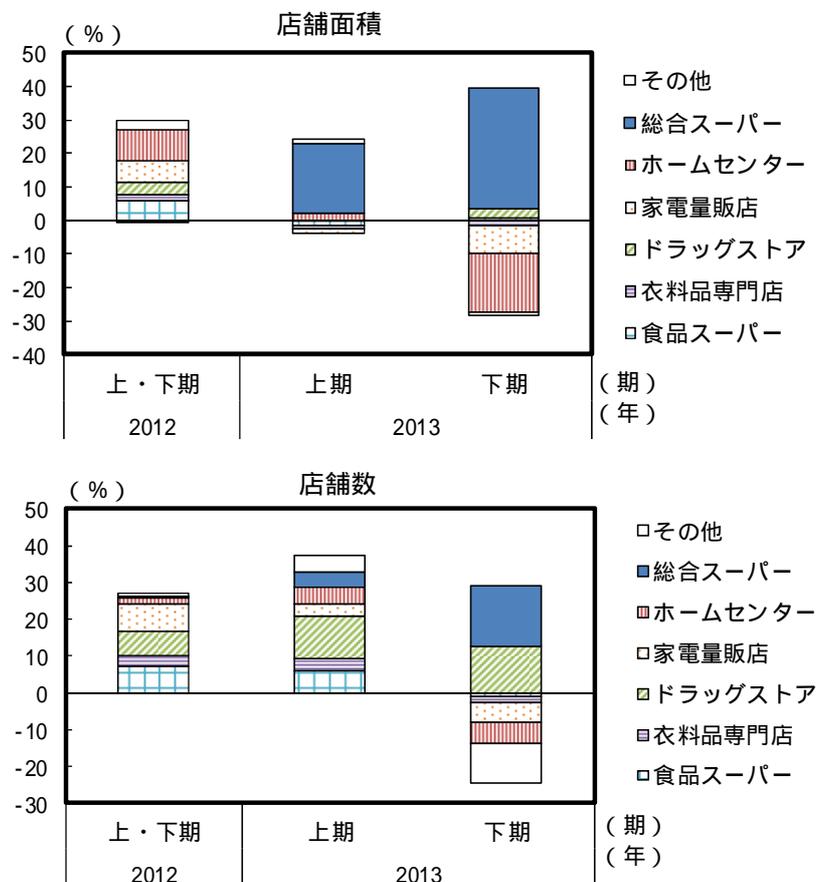
<sup>13</sup> 大店立地法第5条及び第15条では、床面積が千平方メートルを超える大規模小売店舗を新設する場合は、新設日の8か月前までに、「小売店舗の名称」、「所在地」、「新設日」、「店舗面積の合計」などの店舗情報を、都道府県又は政令指定都市に届け出る必要がある。この届出面積や届出店舗数の推移を見ることによって、小売業の投資動向を確認することができる。

<sup>14</sup> 宮嶋・森口・新井・権田(2013)参照。

どが相次いだことから、地方公共団体が、税収確保や雇用対策のため、そうした跡地に総合スーパーを誘致する動きを積極化していることも背景となっている。

店舗数を見ると、総合スーパーに加えてドラッグストアの寄与が大きいことが分かる。この背景としては、ドラッグストアが高齢者や単身世帯の消費などの多様なニーズに応えるため、医薬品のみならず、化粧品、日用雑貨、食品など多様な商品を提供するようになってきており、地域別、ターゲット別の戦略を立てながら出店を強化していることが挙げられよう。

図 10 大型小売出店届出面積と店舗数



(備考) 経済産業省「大店立地法の届出状況について」、「商業販売季報」により作成。  
2013年の届出の値は10月までの前年比の伸び率で延伸。大店立地法によると、  
店舗の新設・増設・改築の8か月前までに届け出なければならない。

#### 4．おわりに

本稿では、設備投資の中でも機械設備投資と構築物投資に焦点をあて、機械受注や建設工事費予定額などの先行指標から、今後の設備投資の動向を考察した。

機械設備投資の先行指標である機械受注統計を見ると、2013年春に受注額は大幅に増加したものの、資本財出荷指数は伸び悩んでいた。その背景として、2013年前半は長期ラグ機種の受注が増加していたため、出荷への反映に時間を要したことが考えられる。他方、2013年年央以降、中期ラグ機種の受注が増加しており、2013年後半～2014年前半にかけて両者が発現することにより、機械設備投資が増加していくことが見込まれる。

構築物投資については、先行指標である建築工事費予定額を見ると、2012年年央～2013年年央まで急増し、その後増勢が鈍化している。構築物投資は、建築工事費予定額が計上される時点に対して半年～1年程度のラグをもって発現するため、2013年に引き続き、2014年前半も増加基調を維持すると見られる。用途別に見ると、事務所については、2013年に入って低下傾向にある需給改善を背景に、2014年～2016年にかけて増加が見込まれる。店舗について当面は工期の短いホームセンター等が発現するとともに、工期の長い総合スーパーについても2013年に工事費予定額が増加したことから、2014年以降の構築物投資増加に寄与していくものと見られる。

このように、機械設備投資、構築物投資それぞれにおいて、2013年後半から2014年前半にかけて増加していくことが見込まれ、こうした設備投資の回復を背景として、今後経済の好循環がしっかりと実現されることが期待される。

(参考文献)

経済産業省(2008)「産業活動分析(平成20年年間回顧)」

小谷賀津子(2007)「機械受注統計調査」の設備投資に対するカバレッジについて」ESRI Research  
Note No.2 内閣府経済社会総合研究所

シービーアールイー(CBRE)「Japan Capital Market MarketView」各季号

シービーアールイー(CBRE)「Japan Industrial & Logistics MarketView」各季号

シービーアールイー(CBRE)「Japan Office MarketView」各季号

杉野弘樹・宮嶋貴之・権田直(2013)「企業収益の動向と設備投資の行方」 マンスリートピックス No. 20(2013) 内閣府

([http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly\\_topics/2013/0613/topics\\_020.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0613/topics_020.pdf))

内閣府(2006)『日本経済2006-2007』

宮嶋貴之(2013)「国際比較からみた設備投資の動向」 マンスリートピックス No. 17(2013)  
内閣府([http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly\\_topics/2013/0315/topics\\_017.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0315/topics_017.pdf))

宮嶋貴之(2013)「店舗・オフィスビル等への投資動向」 マンスリートピックス No. 21(2013)  
内閣府([http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly\\_topics/2013/0723/topics\\_021.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0723/topics_021.pdf))